

〈研究ノート〉

## わが国製造業の対外直接投資と貿易

森 川 正 之

### 目 次

- I わが国製造業の対外直接投資動向
  - 1 目立つアジア向け製造業投資
  - 2 増勢を続ける現地法人の再投資
  - 3 対外・対内投資のインバランスが問題
- II 進展する現地法人のネットワーク化
- III 生産拠点の海外シフトで変わったわが国の貿易構造
- IV 空洞化への対応

企業が国を選ぶ時代になった。

1985年のプラザ合意以降の円高を契機として、わが国の製造業は対外直接投資（主としてアジア向け投資）を増やして、海外進出を加速させた。そして、海外の現地法人（子会社）は、自己資金や現地の金融機関（日系を含む）からの借入れを原資とする再投資を増やして、進出国だけでなく、その周辺国へのネットワークづくりを進めている。その結果、海外生産比率が上昇し、海外生産拠点からの逆輸入や資材・部品の国際調達が増えてきている。

本稿では、以下、近年のわが国製造業の対外直接投資（再投資を含む）の動向を概観し、製造業の海外進出でわが国の貿易構造がどう変わったか検証することにした。なお、最後に、生産拠点の海外シフトで懸念される空洞化問題に付言した。

## I わが国製造業の対外直接投資動向

### 1. 目立つアジア向け製造業投資

わが国製造業の対外直接投資（届出ベース）<sup>1)</sup>は、1985年のプラザ合意<sup>2)</sup>以降円高トレンドが続いたことから、大幅に増加した（第1図）。

プラザ合意以降のわが国製造業の対外直接投資の動向を概観すると、次の3つの局面に区分することができる。

#### (1) 増加期（85年度～89年度）

プラザ合意以降急速に円高が進んで国内生産が不利化したことや、バブル景気の影響（企業の収益が増加したことに加え、地価や株価の高騰で企業の保有する資産価値が増値したため、企業が投資に必要な資金を豊富且つ容易に調達することができたこと）などから、わが国製造業の対外直接投資は85年度から5年連続で増加した。

#### (2) 減少期（90年度～92年度）

しかし、90年代の初頭には、円高は一服したが、バブルの崩壊で企業の収益が減少したことや、資産価値の減価で資金の調達が困難になったこと、さらに先進国の景気が悪化したことなどから、企業の投資マインドが冷え込み、わが国製造業の対外直接投資は90年度から3年連続で減少した。

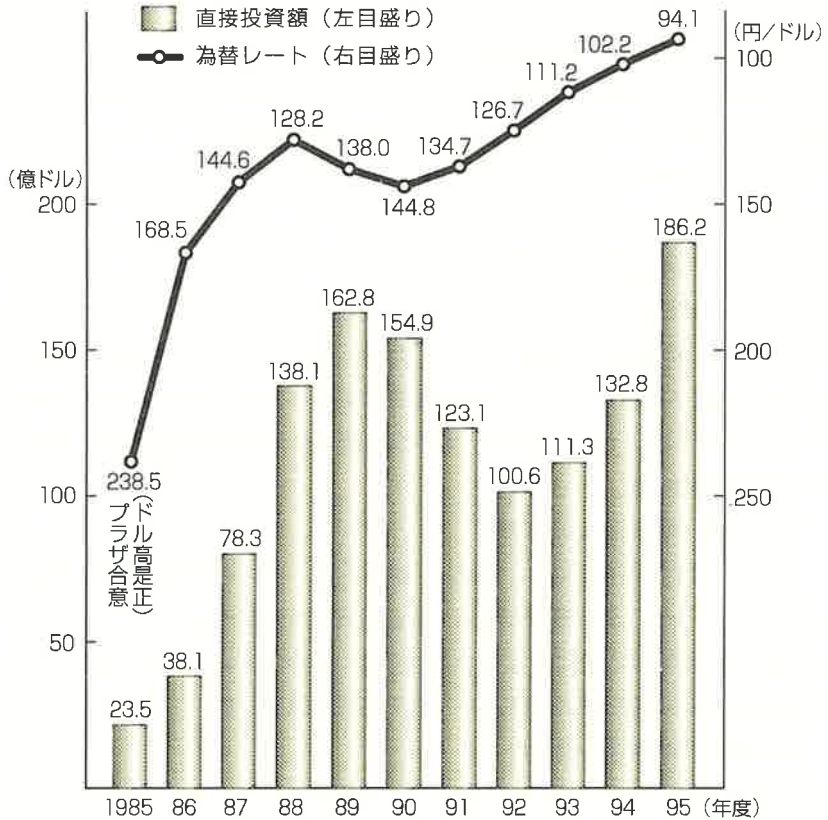
#### (3) 増加期（93年度～現在）

その後、円高が一段と進んだことから、企業が円高対策（コスト削減）の環境としてアジアへの生産拠点シフトを加速させたので、わが国製造業の対外直接投資は、93年度から再び増勢に転じ、95年度には過去最高の186億ドルを記録した（95年度の対外直接投資総額507億の36.7%を占めている）。

次に、近年のわが国製造業の対外直接投資を地域別にみると、アジア向けの投資増加が顕著である（第2図）。

アジア向けの製造業投資は、93年度に対前年度比17.9%、94年度に同41.6%、95年度に同55.5%と増加の一途を辿っている。その結果、94年度以降製造業投

第1図 わが国製造業の対外直接投資と為替レートの動向

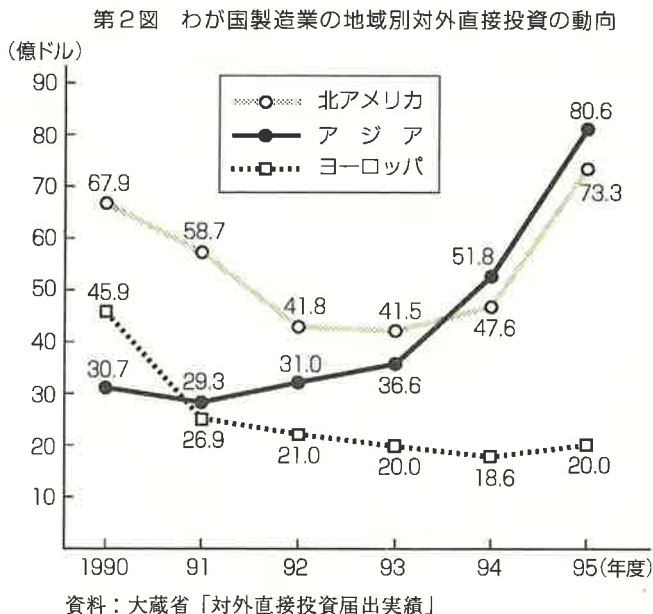


(注) 為替レートは期中平均  
 資料：大蔵省「対外直接投資届出実績」  
 IMF「International Financial Statistics」

資全体に占めるアジア向けのシェアが北アメリカ向けを超えて、アジアがわが国製造業の最大の投資先地域になっている（アジア向け直接投資の特徴は、他地域に比べて製造業投資のシェアが大きいことである。95年度の大蔵省統計では、アジア向け直接投資に占める製造業投資のシェアが65.7%と6割を超えて

## わが国製造業の対外直接投資と貿易

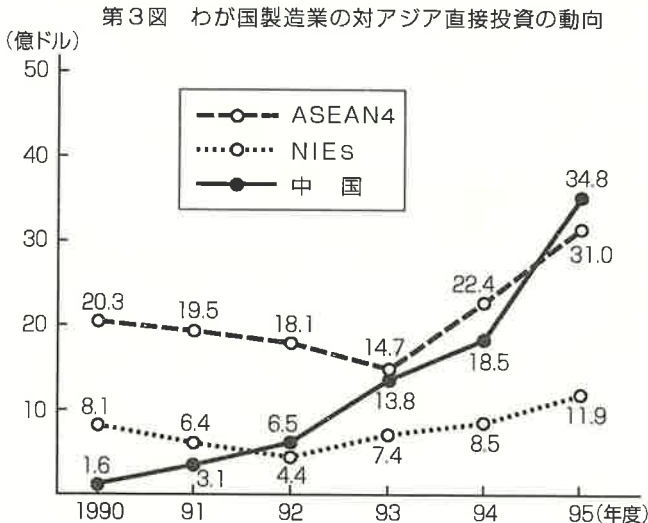
いるのに対し、北アメリカ向け直接投資に占める製造業投資のシェアは32.2%、ヨーロッパ向けでは23.5%と、アジアの半分以下のシェアしかない)。アジア向け製造業投資の増加要因としては、(1)円高で価格競争力を失った企業が、生産コストを削減するために、アジアでの現地生産に拍車をかけたこと(価格競争力の確保)、(2)アジア諸国の順調な経済発展に伴い、アジア市場が急速に成長してきたこと(投資先国とその周辺諸国の市場確保・拡大)、(3)アジア諸国が外資を導入するために、法人税の減免など各種の外資優遇政策<sup>3)</sup>を打ち出していること(アジア諸国の実施した規制緩和措置が投資のインセンティブとして働いたこと)などが考えられる。



そして、アジア向け製造業投資の内訳をみると、中国向けの投資増加が顕著である(第3図)。

アジア向けの製造業投資は、NIEs→ASEAN→中国の順で投資が増え、95年度には中国向けの投資がASEAN向けを抜いて、初めて中国がわが国製造業のアジア域内での最大の投資先になった。中国向けの製造業投資は、中国が改革・開放政策へ政策転換した80年代以降活発化した（中国は、80年に深圳・珠海・汕頭・廈門に4つの「経済特区」を設置したのをはじめ、83年には「合弁法実施条例」を制定し、84年には14の「沿岸港湾都市」を開放するなど、改革・開放政策を進め、積極的に外国からの資本を受け入れてきた）。その後、「天安門事件」（89年）があつて一時中国向けの投資は減少したが、92年の鄧小平氏による「南巡講話」を契機に、中国が改革・開放政策を強化したことから、対中投資は再び増勢に転じた<sup>1)</sup>。近年、わが国の企業は中国を生産・輸出拠点と位置づけ、豊富で低廉な労働力を活用して輸出向け（日本向けを含む）の工業製品を生産するだけでなく、中国の巨大な消費市場を狙ってラッシュしている。

そして、こうしたわが国のアジアへの製造業投資は、アジア各国の工業化促進→輸出主導の経済成長→所得の増加に一役買っているのである。



(注) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール  
ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを指す  
資料：大蔵省「対外直接投資届出実績」

## 2. 増勢を続ける現地法人の再投資

ところで、わが国からの直接投資によって現地法人（子会社）が設立され、現地での生産が本格化してくると、必然的に現地法人の自己資金や現地の金融機関（日系を含む）からの借入を原資とする再投資（設備投資額－資金調達日本側引受額）が増えてくる。

通産省のアンケート調査によると、わが国製造業の現地法人の再投資は年々増加し、94年度には136億ドルに達して、日本からの直接投資（138億ドル）と肩を並べる規模になっている（第1表）。したがって、わが国企業のグローバ

第1表 わが国製造業の現地法人の再投資状況  
1994年度（単位：億ドル）

	直接投資額	再投資額	総投資額
全地域	138	136	274
北アメリカ	48	43	91
全体	52	70	122
アジア	9	22	31
ASEAN <sup>4</sup>	22	34	56
中国	19	9	28
ヨーロッパ	20	14	34

資料：通産省「第25回我が国企業の海外事業活動」

リゼーションの実態を正確に把握するためには、日本からの直接投資だけでなく、現地法人の再投資を考慮に入れなければならない。

次に、わが国製造業の現地法人の再投資を地域別にみると、アジアでの再投資増加が顕著である（94年度には、全地域の再投資の50%超を占めて、最大となっている）が、アジアでの再投資が増加している要因としては、在アジアの現地法人が高収益を上げていることが考えられる（第2表）。

第2表 わが国製造業の現地法人の収益状況 1994年度

	売上高総額 (兆円)	経常利益総額 (億円)	売上高経常 利益率(%)
全地域	34.5	7,668	2.9
北アメリカ	13.5	1,861	1.9
アジア	12.1	4,000	4.1
ヨーロッパ	6.7	661	1.2

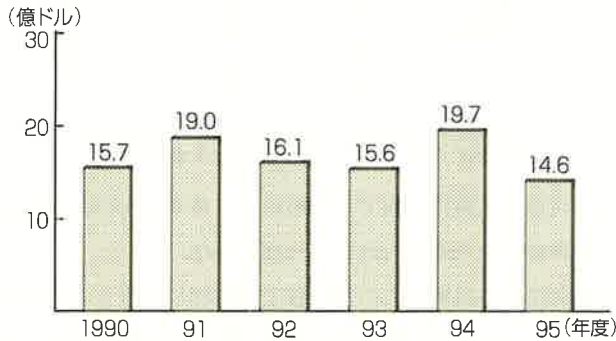
資料：第1表に同じ

なお、最近では、在アジアの現地法人（子会社）が第3国に投資して孫会社を設立するなど、アジア域内でのネットワーク化が一段と進展してきている（例えば、シンガポールの日系企業はマレーシア、インドネシア、タイなど周辺国へのネットワークづくりを進め、それら諸国の需要に対応している）ことをつけ加えておこう。

### 3. 対外・対内投資のインバランスが問題

このように、わが国製造業の対外直接投資（再投資を含む）は累増しているが、問題は、これと比べて、外国製造業の対日投資が極めて少ないことである（第4図、第3表）。このため、アメリカやヨーロッパ各国は、しばしば対日直接投資の少なさを引き合いに出して、日本市場は閉鎖的であると批判しているし、一方、日本の国内では空洞化が懸念されている。

第4図 外国製造業の対日直接投資の動向



資料：大蔵省「対外直接投資届出実績」

第3表 製造業の対内・対外投資投資比率

	対内直接投資 (億ドル)	対外直接投資 (億ドル)	対内・対外比率
1990年度	15.7	154.9	1対9.9
91年度	19.0	123.1	1対6.5
92年度	16.1	100.6	1対6.2
93年度	15.6	111.3	1対7.1
94年度	19.7	137.8	1対7.0
95年度	14.6	186.2	1対12.8

それでは、何が外国企業の対日投資を妨げているのか。ジェトロなどの外資系企業へのアンケート調査では、(1)ビジネスコスト（労働コスト・物流コスト・不動産関連コストなど）の高さ、(2)行政の許認可制度の煩雑さ、(3)複雑な流通システム、(4)排他的な取引慣行（系列取引・株式の相互持ち合いなど）、(5)人材確保の困難さ（語学堪能者・専門職など）、(6)情報サービスの不足、(7)税務問題などが指摘されているが、対日投資の最大の阻害要因は日本経済の高コスト構造<sup>5)</sup>にあるのではないかとされている。

日本の高コストは、国内産業の空洞化や外国資本の日本バイパスにみられるように、内外資を問わず、日本を拠点とするビジネス活動の魅力を著しく低下させている。外国企業の対日投資は、(1)雇用機会の拡大、(2)外国企業の優れた技術やノウハウの移転、(3)競争の促進による生産性の向上など、日本経済の再活性化に寄与する。したがって、早急に日本の高コスト構造を是正し（煩雑な許認可や過度の保護政策、複雑な流通機構、排他的な取引慣行などの規制緩和<sup>6)</sup>）、外国企業からみて日本を魅力ある国に改革することが肝要である。国内の構造改革は先延ばしできないところへきている。

## II 進展する現地法人のネットワーク化

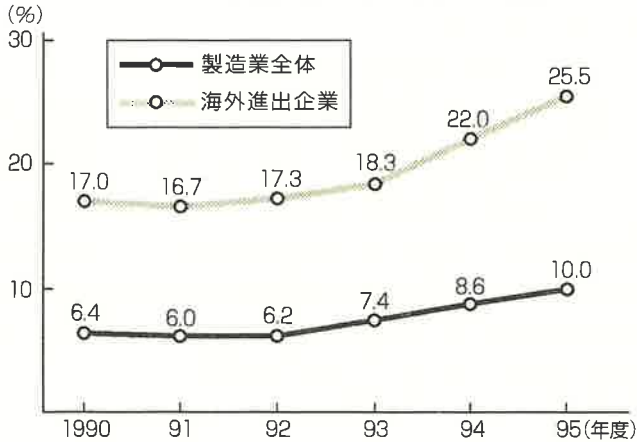
さて、対外投資の方へ戻るが、わが国製造業の対外直接投資は、既述のように、93年度以降再び増勢に転じ、アジアなどへの生産シフトが進んだことから、海外生産比率（国内製造業売上高に対する海外現地法人売上高の比率）は、95年度には、製造業全体で10.0%（海外進出企業に限ると25.5%）になっている（第5図）。アメリカの海外生産比率（93年の海外生産比率は、製造業全体で25.2%、海外進出企業ベースでは44.8%）と比べるとなお低位にあるとはいえ、その差は接近してきている。

そして、こうした海外生産の進展に伴って、日本の親会社と海外の現地法人（子会社）との企業内貿易が増えてきていると同時に、現地法人間のグローバ



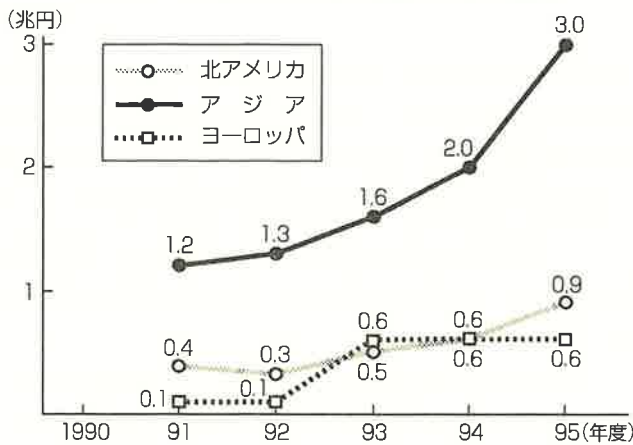
ルなネットワーク化が進んできている。例えば、北アメリカ、アジア、ヨーロッパ3極におけるわが国製造業の現地法人の日本向け輸出（逆輸入）をみると（第6図）、近年増加基調にあり、94年度には日本の輸入総額の1割を超える規模になっている（特に家電製品や繊維製品などアジアからの逆輸入が大幅に増加してきている）し、日本から3極現地法人への輸出も増えて、94年度には日

第5図 わが国製造業の海外生産比率の動向



資料：通産省「第25回我が国企業の海外事業活動」

第6図 わが国製造業の現地法人からの逆輸入

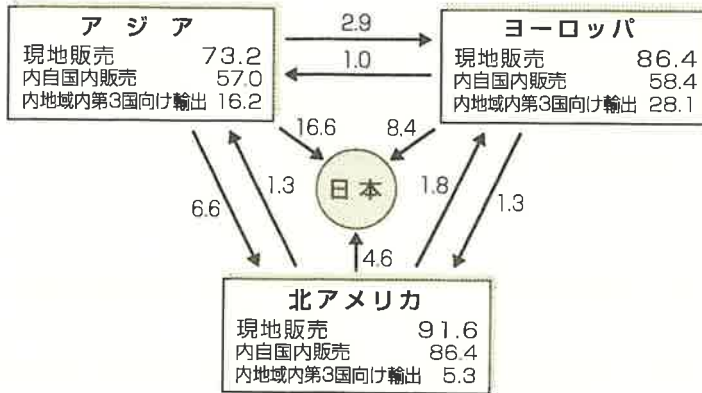


資料：通産省「第25回我が国企業の海外事業活動」 予測

わが国製造業の対外直接投資と貿易

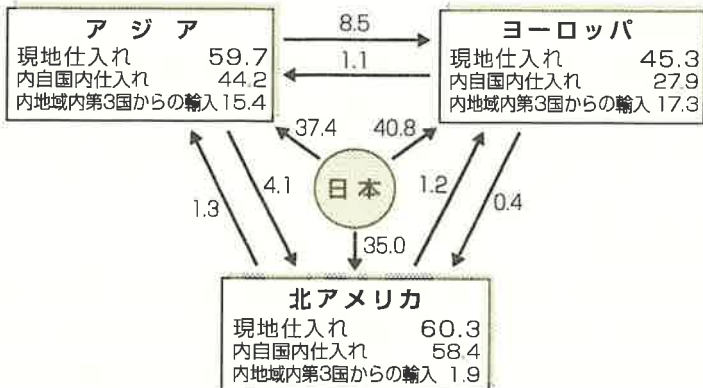
本の輸出総額の2割を超える規模になっている。他方、現地法人の日本からの輸入比率は近年減少傾向にあるが、これはアジアでの域内調達や日本を經由しない外—外取引<sup>7)</sup>が急速に増えてきていることを意味している（特にヨーロッパではアジアからの調達比率が大幅に上昇してきている）。こうして、現地法人間のグローバルなネットワークが形成されてきているのである（第7・8図）。

第7図 わが国製造業の現地法人の売上高販売先別比率  
1994年度(単位:%)



資料: 通産省「第25回我が国企業の海外事業活動」

第8図 わが国製造業の現地法人の仕入高調達先別比率  
1994年度(単位:%)



資料: 通産省「第25回我が国企業の海外事業活動」

次に、わが国とアジアとの分業関係をみると、従来はわが国がアジアから原材料を輸入して、これに付加価値をつけ、工業製品として輸出するといった「垂直的な分業」が中心であったが、プラザ合意以降の円高を契機として、わが国の企業がコスト競争力を確保するために生産拠点をアジアへシフトしたことから、「水平的な分業」（例えば、アジアで付加価値の低い製品をつくり、わが国は付加価値の高い製品に絞るといった「製品間の分業」や、製品をつくる過程で、労働集約的な工程をアジアで、技術集約的な工程をわが国でおこなうといった「工程間の分業」など）が進んできている。アジアには経済の発展段階が異なる国・地域が重層的に存在しており、これによって多様な相互依存関係が形成されているが、こうしたアジアとわが国とは近年水平的な分業関係によって、一段とその結びつきを強めてきているのである。

### Ⅲ 生産拠点の海外シフトで変わったわが国の貿易構造

それでは、わが国製造業の対外直接投資や海外生産の拡大は、わが国の貿易にどのような影響を与えるのだろうか。

対外直接投資や海外生産の拡大がわが国の貿易に与える影響としては、以下の4つが考えられる。

#### (1) 輸出誘発効果

海外の現地法人が生産活動をおこなう上で必要な資本財（機械設備など）や中間財（部品など）を日本から輸入することによって、日本からの輸出が増加する効果（この効果は、海外生産の初期の段階では増加するが、海外生産が軌道にのってくるにつれて減少する）。

#### (2) 輸出代替効果

海外の現地法人によって生産された製品が現地で販売され、あるいは第3国向けに輸出されることによって、日本からの輸出が代替され減少する効果（この効果は海外生産の立ち上がり時期には小さいが、海外生産が軌道にのり、生産規模が拡大してくるにつれて大きくなる）。

## (3) 逆輸入効果

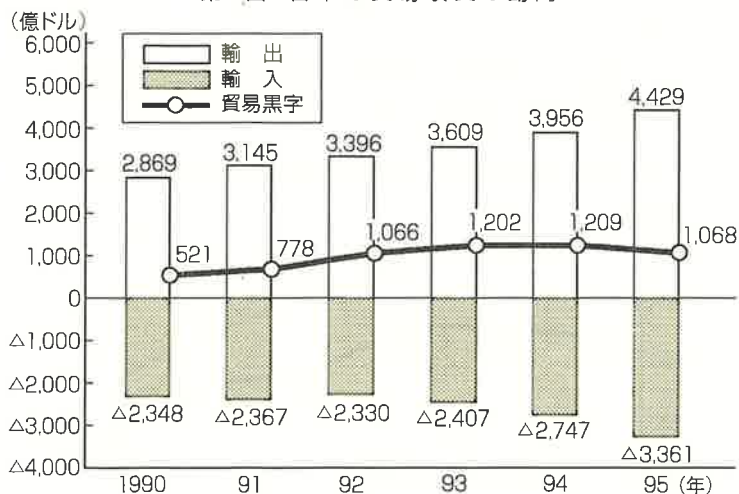
海外の現地法人によって生産された製品が日本に輸出されることによって、日本の輸入が増加する効果。

## (4) 輸入代替効果

日本の国内生産が海外の現地法人によって代替されるため、日本で生産していれば必要であった資本財や中間財の輸入が不要になり、日本の輸入が減少する効果。

そして、こうした効果を総合すると（総合効果）、わが国の貿易収支は、短期的には輸出誘発効果で黒字が増えるが、中長期には輸出代替効果や逆輸入効果が大きくなって、黒字は減ってくる（輸出誘発効果が漸減傾向を持つものに対して、輸出代替効果や逆輸入効果は漸増傾向を持っているので、海外生産が軌道にのってくるにつれて、黒字は減少へ向かう）。現実の貿易収支<sup>8)</sup>の動向をみると（第9図）、95年から黒字は減少してきている。

第9図 日本の貿易収支の動向



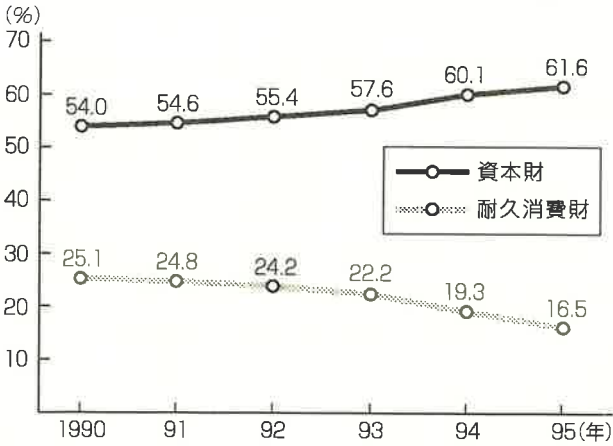
資料：大蔵省「外国貿易概況」

次に、生産拠点の海外シフトで日本の貿易構造がどのように変わったか。結論から言えば、従来の日本の貿易は、外国から主要な原材料やエネルギー資源を輸入して、これに付加価値をつけ、工業製品として輸出するといった典型的

な加工貿易の形態をとっていたが、近年では海外シフトの影響を受けて、完成品輸出の減少（これに代わる資本財・中間財輸出の増加）や製品輸入（逆輸入を含む）の増加が顕著になってきているといえよう。

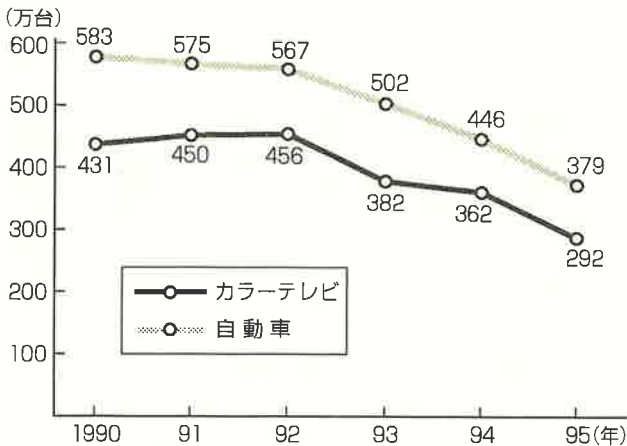
第10図でみるように、完成品の輸出一例えば家電製品や自動車などの耐久消費財の輸出（第11図）一は近年減少傾向にあるのに対して、資本財（中間財を

第10図 日本の輸出総額に占める資本財と耐久消費財の輸出比率



資料：大蔵省「外国貿易概況」

第11図 日本のカラーテレビと自動車の輸出台数の動向

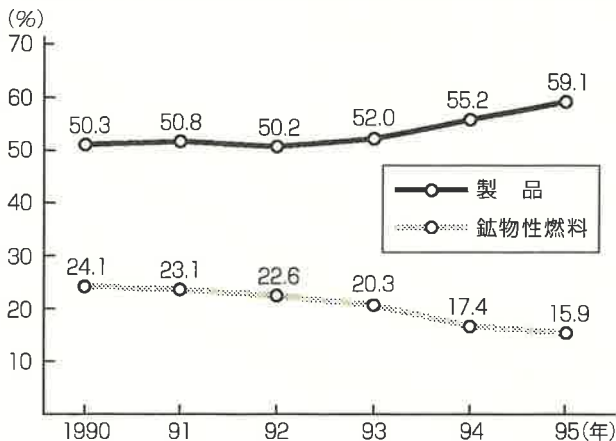


資料：日本電子機械工業会、日本自動車工業会

含む)の輸出は上昇傾向を続けており、95年には輸出総額(4,429億ドル)の61.6%を占めるに至っている。そして、資本財輸出の6割近く(57.5%)が機械類部品になっている(95年の資本財輸出額は2,730億ドル、そのうち半導体など電子部品や自動車部品などの機械類部品の輸出額は1,580億ドル)が、それらは主としてアジア向けに輸出されており、近年アジアへ生産拠点をシフトした日本の企業が日本から部品を調達することによって日本からの輸出が増加するという、既述の海外生産の拡大に伴う輸出誘発効果が働いていると考えられる。

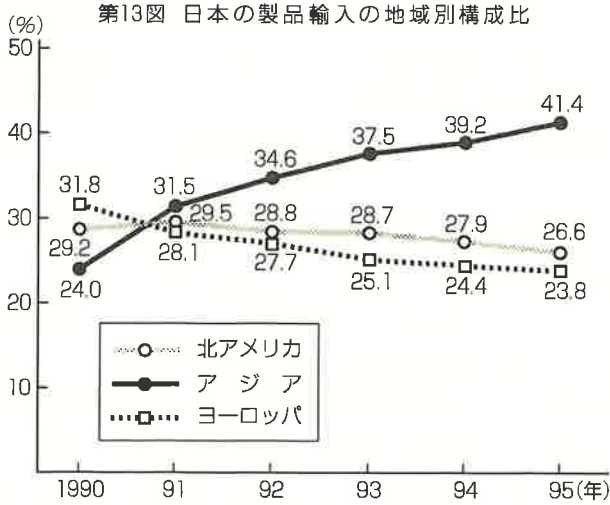
一方、輸入の方はどうかというと、第12図でみるように、原材料やエネルギー資源の輸入は近年減少傾向にあるのに対して、製品の輸入<sup>9)</sup>は増加傾向を続けており、95年には輸入総額(3,361億ドル)の59.1%(1,987億ドル)を占めるに至っている。そして、製品輸入の地域別構成比をみると<sup>10)</sup>(第13図)、北アメリカやヨーロッパの構成比が減少し続けているのに対して、アジアの構成比は増加し続けている。これはアジアに進出した日本企業の現地法人からの逆輸入が増えてきていることの表れだと思われるが、この他にアジアのNIEs、ASEAN、中国などの技術水準が向上し、これらの地域からの製品輸入が増えていることや、日本の流通関連企業(百貨店など)が消費者のニーズに的

第12図 日本の輸入総額に占める製品と鉱物性燃料の輸入比率

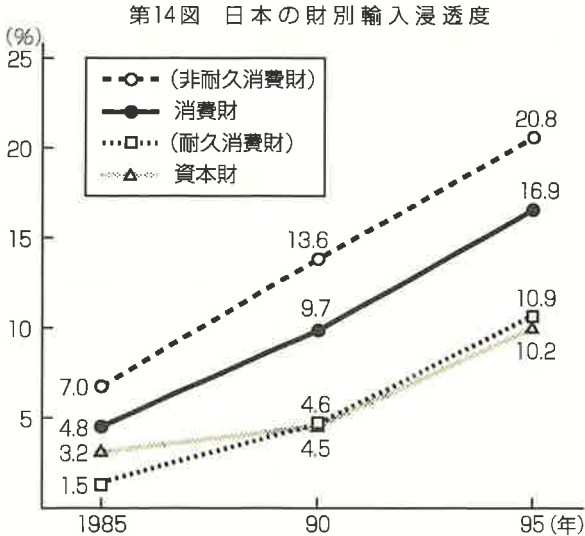


資料：大蔵省「外国貿易概況」

確に対応するため、生活関連商品（衣類・家電・家具など）の開発輸入（日本の企業が海外の企業と提携して、日本向けの商品を開発・輸入すること）に積極的に取り組んでいることなどがあろう。



資料：大蔵省「外国貿易概況」



(注) 95年の数値は95年11月までの数値から推計した  
資料：通産省「鉱工業総供給表」

こうして、近年製品輸入のシェアが拡大し、輸入品が国産品と競合する形で生活の隅々に浸透してきている。一時期は、アジアでつくられた家電製品などに対して消費者が拒否反応を示したことがあったが、今では消費者が外国製にこだわらなくなり、輸入品と国産品の区別なく自由に選択の対象とすようになっている。ちなみに、国内総供給（国産と輸入の和）に占める輸入の割合を示す輸入浸透度をみると（第14図）、資本財・消費財とも上昇し続けており、需要が落ち込む中で、輸入増が国産品を代替していることがわかる。

#### IV 空洞化への対応

最後に、わが国の製造業が生産拠点を海外へシフトすることによって、国内での生産や雇用が減少し、製造業の生産基盤が失われて、日本経済の活力が低下するのではないかという、空洞化<sup>11)</sup>懸念について一言しておこう〔アメリカやイギリスでは、わが国でいう空洞化にあたる現象をDe-industrialization(脱工業化)と呼んでいる〕。

国内産業の空洞化懸念は、プラザ合意直後の円高不況期に一度議論されたことがあるが、その時は円高不況後のバブル景気の到来で空洞化は顕在化することなく終わった。しかし、93年に入ってバブル崩壊後の深刻な不況（平成不況）と円高が進む中で、再び空洞化論議が盛り上がってきた。

確かに、バブル崩壊後のわが国の製造業は概して不振が続いている。かつてのわが国はドイツと並んで製造業の基盤が強い国であったが、アメリカの復活やアジア諸国の追い上げなどで競争力が低下してきており、コスト削減のため海外生産に拍車をかけたり、人員削減など厳しいリストラ（事業の再構築）を実施せざるをえなくなっている。特に、繊維や家電、自動車メーカーなどの下請け中小企業（地場産業を含む）は、親企業の海外生産シフトやアジアからの低廉な工業製品の流入で、生産規模を縮小したり、工場閉鎖を余儀なくさせられている。その結果、わが国製造業のGDP（国内総生産）に占めるシェアは、85年の29.6%から90年には28.2%、95年には24.7%と落ち込んでいるし（第4表）、



同様に、製造業就業者の全産業に占めるシェアも、85年の25.0%から90年には24.1%、95年には22.5%と減少している（第5表）。このように、製造業では生産や雇用の衰退がみられる一方、サービス業など第3次産業のシェアは増加し続けている（サービス経済化の進展）。こうした数字をみる限り、空洞化（脱工業化）の兆しがみられることは否定できない。

第4表 わが国の経済活動別国内総生産 (単位：兆円、%)

	1985年		90		93		94		95	
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
国内総生産(名目)	320.4	100.0	430.0	100.0	475.4	100.0	479.3	100.0	482.9	100.0
農 業	7.9	2.5	8.4	2.0	7.6	1.6	8.3	1.7	7.5	1.6
製 造 業	94.7	29.6	121.2	28.2	121.4	25.5	117.3	24.5	119.3	24.7
サービス業	46.4	14.5	63.6	14.8	79.2	16.7	80.4	16.8	82.1	17.0

資料：経済企画庁「国民経済計算年報」

第5表 わが国の産業別就業者の動向 (単位：万人、%)

	1985年		90		93		94		95	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
全 企 業	5,807	100.0	6,249	100.0	6,450	100.0	6,453	100.0	6,457	100.0
第1次産業	509	8.8	451	7.2	383	5.9	373	5.8	367	5.7
農 業	449	7.7	400	6.4	339	5.3	335	5.2	331	5.1
第2次産業	1,992	34.3	2,099	33.6	2,176	33.7	2,157	33.4	2,125	32.9
製 造 業	1,453	25.0	1,505	24.1	1,530	23.7	1,496	23.2	1,456	22.5
第3次産業	3,283	56.5	3,668	58.7	3,853	59.9	3,894	60.3	3,939	61.0
サービス業	1,173	20.2	1,394	22.3	1,516	23.5	1,542	23.9	1,566	24.3

資料：総務庁「労働力調査年報」

しかし、一国の産業構造は経済が発展するにつれて変化し、第1次産業から第2次産業へ、さらに第3次産業へと順次シフトしていく（ペティ＝クラークの法則）。そして、わが国の歴史を振り返ると、第2次産業に属する製造業では、高度経済成長期に軽工業から重化学工業（素材型－加工組立型）へシフトしたが、現在ではすでに軽工業は比較劣位化しているし、重化学工業の一部も次第に比較優位を失ってきている。一国がすべての産業で競争力を維持することは不可能である。現在のわが国では、機械産業（ハイテク産業）の競争力

を強化して、これをリーディング・インダストリーにすると同時に、次代を担うベンチャービジネス<sup>12)</sup>などの育成・支援に力を入れるべき段階にきている。比較劣位化した産業は競争力を失って相対的縮小を余儀なくされるが、これに代わるニュービジネスが育ってくれば、空洞化は避けることができる。そのためには参入規制などの経済的規制は原則として撤廃し、企業が自由に経済活動できるようにすることや、わが国の基幹産業である機械産業（ハイテク産業）を背後で支えている地域的な産業集積<sup>13)</sup>を維持・強化することが必要である〔大企業の競争力の源泉は無数の下請け、系列企業からなる裾野産業（産業集積）にあり、これが崩壊すれば空洞化は避けられなくなる〕。また、比較優位を失いつつある産業は、アジアのNIEs、ASEAN、中国などとの間で、製品間分業や工程間分業をして、棲み分けをしていくことになる。一国繁栄主義（国内で完結）ではなく、アジア諸国との共生で活路を見出すべきである。

追記：本稿は研究奨励金に基づく林直道（代表）、東郷久、豊田八宏氏との共同研究「転換点に立つ日本経済」の研究成果の一部である。

(注)

1) 対外直接投資とは、一般に、海外現地法人の設立や外国企業の株式の取得など、投資先の事業を継続的に経営支配又は経営参加することを目的とした投資とされている。

これに対して、外国の公・社債や株式の購入など、投資から生じる利子、配当又は売却益の取得を目的とした投資を間接投資（証券投資）という。

なお、直接投資に関し、大蔵省は外為法上の規制緩和の一環として過去3回届出不要限度額の引き上げを行っているので、届出統計自体に厳密な意味での連続性はない（届出不要限度額は、84年に1,000万円、89年に3,000万円、94年に1億円に引き上げられた）。

2) 1985年9月、ニューヨークのプラザホテルで開催された先進5カ国の蔵相・中央銀行総裁会議（G5）は、対外不均衡の一因になっていたドル高を是正するため、協調介入（ドル売り）することで合意した。これがプラザ合意（Plaza Accord）であるが、この合意以降急速に円高が進んだ。

3) アジア各国の外資政策については、ジェトロ白書の投資編に詳しく紹介されている。

4) 但し、中国は最近外資政策の見直し（外資の業種の選別強化や関税の減免措置などの優遇措置の取消し）を打ち出したので、今後わが国の対中投資は減少する可能性がある。

5) 外国から日本への投資はなぜ低調なのか。97年版の『通商白書』は投資先としての日本の問題点を指摘しているが、物流やエネルギーなどの産業基盤コストの国際比較では、日本を100として、電気料金はアメリカが54、ドイツが75（95年時点）、オフィス賃料はアメリカが55、シンガポールが70（94年）、人件費ではアメリカが73、韓国が31（95年）だったとし、白書はこうした「高コスト構造」を是正するため、規制緩和を一層進める必要があると強調している。

この他にも、日本の「高コスト構造」を裏付ける統計資料はたくさんある。

6) 1981年の臨時行政調査会発足以来、規制緩和は行政改革の主要分野として取り上げられているが、許認可などの件数は一向に減らず、今なお1万件を超えている〔総務庁『規制緩和推進の現況』（1995年）〕。

メガ・コンペティション（大競争）の時代を迎え、政府は参入規制や価格規制などの経済的規制は原則として撤廃し、企業が自由に競争できるようにすべきである。

## わが国製造業の対外直接投資と貿易

また、企業も系列取引や株式の相互持ち合いなどの競争制限的な商慣行を改めなければならない。

7) 現地で資材を調達し、現地で生産した製品を現地や周辺国で販売するというアウト・アウトの企業戦略を持つ企業が近年増えてきた。

8) 通常の貿易収支は国境ベースの収支であるが、近年のグローバル化の進展で、わが国企業の活動実態は今や日本という国境の枠内では捉えきれなくなっている。

したがって、グローバル市場でのわが国企業の販売・購入活動の実態を掴むためには、国境ベースではなく、企業ベースの貿易収支（企業国籍ベースの販売・購入収支—国境間・国境内の取引にかかわらず、日本企業が外国企業に輸出・販売したものを「企業ベースの輸出」、日本企業が外国企業から輸入・購入したものを「企業ベースの輸入」とする）をみる必要がある。

以下、三和銀行の『経済月報』（平成9年5月号、3～4頁）に掲載されている企業国籍ベースでみた貿易収支の試算を紹介しよう。

### 1) 日本の企業ベースの貿易収支の試算手順

A：日本企業の外国企業への輸出

(=①+②+③+④)

{	= 日本企業の海外外国企業への輸出	①
	= 国境ベースの対世界輸出	a
	- 日本企業の在外日系企業への輸出	b
	- 在日外資系企業の輸出	c
	+ 在外日系企業の現地販売	②
	+ 在外日系企業の第3国輸出	③
	+ 在日外資系企業の日本での調達	④

B：日本企業の外国企業からの輸入

(=⑤+⑥+⑦+⑧)

{	= 日本企業の海外外国企業からの輸入	⑤
	= 国境ベースの対世界輸入	d
	- 在外日系企業からの輸入	e
	- 在日外資系企業からの輸入	f
	+ 在外日系企業の現地調達	⑥
	+ 在外日系企業の第3国輸入	⑦
	+ 在日外資系企業の日本での販売	⑧

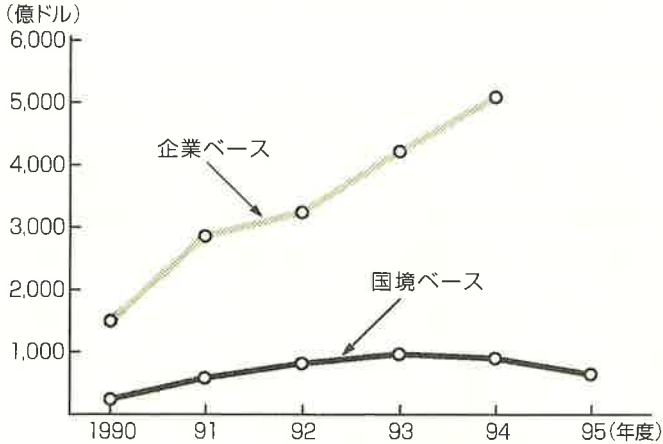
A - B = 日本の企業ベースの貿易収支

[参考] a - d = 国境ベースの貿易収支

(2)試算結果

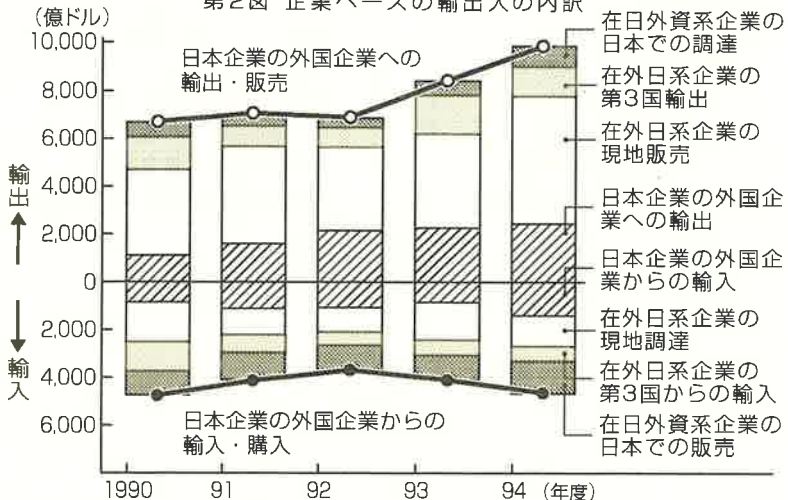
上記の試算結果をみると、国境ベースの黒字が縮小傾向にあるのに対して、企業ベースの黒字は拡大を続けており、第1図でみるように94年度の企業ベースの黒字(5,146億ドル)は、国境ベースの黒字(1,179億ドル)の4.4倍にもなっている。

第1図 日本の国境ベースと企業ベースの貿易収支



資料：通産省「我が国企業の海外事業活動」  
「海外事業活動基本調査」、「外資系企業の動向」  
大蔵省「外国貿易概況」

第2図 企業ベースの輸出入の内訳



資料：通産省「我が国企業の海外事業活動」  
「海外事業活動基本調査」、「外資系企業の動向」  
大蔵省「外国貿易概況」

## わが国製造業の対外直接投資と貿易

そして、企業ベースの貿易収支を構成する輸出入の内訳を取引パターン別にみると（第2図）、輸出では在外日系企業の現地販売が最も多く（94年度で54.4%）、輸入では在外日系企業の現地調達、国内日本企業の外国企業からの輸入、在日外資系企業の日本国内での販売が同程度の割合を占めている（94年度で各々27.6%、30.0%、30.1%）。

- 9) 製品輸入（95年）の内訳をみると（大蔵省調査）、機械機器42.4%（電気機械17.5%、一般機械13.9%、輸送機械7.8%、精密機械3.2%）、繊維製品12.4%、化学品12.4%、金属品10.0%などとなっている。
- 10) 製品輸入（95年）の地域別構成比をみると（大蔵省調査）、アメリカ25.2%、EU21.5%、NIEs16.7%、中国14.0%、ASEAN9.2%などとなっている。
- 11) 空洞化とは、『ジェトロ白書・投資編』（95年版、67頁）によると、「対外直接投資などを通じて生産拠点が海外へ移転したり、国際競争力が衰退する部門で輸入が増加することによって、製造業の生産・雇用が絶対的にあるいは実質的に減少すること、又それに伴って製品の研究・開発能力が低下し、国内の産業基盤が失われること」としている。
- 12) ベンチャービジネスとは、『知恵蔵』（朝日新聞社）によると、「最新の技術や高度の専門知識を駆使して新分野に乗り出す企業」としている。
- 13) 産業集積の例としては、機械金属加工の中小企業が集積する東京都の大田区や銚物の町として知られる埼玉県の川口市などがある。